

令和5年度

当初予算の概要

未来を拓き活力に満ちたまちづくり



イタリア〜ノひらお

平生町

令和5年度予算の概要

I 基本的な考え方

1 予算編成方針

第五次平生町総合計画・第2期総合戦略の3年目であり、将来像である「自然豊かな活気あふれる幸せのまち 平生」の実現に向けて、計画に位置付けた基本目標の施策を展開していき、希望をもって輝き続ける次世代につながる取組みを進めていきます。

本町が持つ特性を活かしながら、町内外から「住んでよかった」「住み続けたい」「住みたい」と住みよさを実感でき、愛着や好感を持たれる魅力あふれるまちづくりに必要な事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立を図ります。

諸課題の解決や高度化・複雑化する行政課題に対して、ポストコロナに向けて変化する生活・価値観を的確に捉え、まちが成長を続ける未来を切り拓く取組みを進めていきます。

以上のことから、令和5年度の予算編成テーマを次のとおり定め、総合計画の基本目標を踏まえ、少子化対策、地域資源を活用した地域ブランド戦略を重点施策事業と位置づけ、予算編成を行いました。

令和5年度予算編成テーマ

【 未来を拓き活力に満ちたまちづくり 】

2 予算の特徴

○一般会計について

令和5年度の一般会計の予算規模は、58億300万円で前年度と比較して1億1,000万円、1.9%増加しています。当初予算規模としては、過去最大となります。道路橋梁補修事業や保健センター改修事業の増額が増加の主な要因です。

歳入では、町税は景気回復傾向等を踏まえ、対前年度では増額であり、全体で約3,300万円、2.6%の増額を見込んでいます。

地方交付税の普通交付税では、地方財政計画上の措置額の増額を踏まえ、1,800万円、0.9%の増加、地方交付税全体では4,200万円、2.0%の増加を見込んでいます。

財政基金から、地域が抱える多様なニーズや諸課題の解決及び地域デジタル社会の推進に向けた財政需要に対応するため、1億8,510万4,000円を繰入れることとしています。

公共施設整備基金から町営住宅改修事業へ1,000万円を繰入れるほか、地球温暖化対策推進基金から地球温暖化対策事業へ270万円を繰入れることとしています。

歳出の重点施策の主な事業として、少子化対策では、子育て家庭の経済的負担軽減を目的として、乳児を養育する保護者に対して紙おむつ等の育児用品購入費用を支給する「カンガルーノひらお育児応援事業」を実施します。また、中学生までとしていた医療費無償化の対象を18歳までに拡充し、安心して出産・子育てができる環境を確保します。

地域資源を活用した地域ブランド戦略では、イタリアをテーマとしたまちづくり「イタリアーノひらお」を推進していくため、引き続きオリーブやレモンの試験栽培、イタリア野菜の普及を進めるほか、地元農業高校との連携によるオリーブの特産品化に向けた研究などを実施します。また、「イタリアーノひらおシティプロモーション事業」として、まちの魅力を発信するためにSNSの活用やプロモーションビデオの作成、メルカート・オンラインイベント・ツアーの開催、アート活動による地域活性化の取り組みを実施し、関係人口の創出を図ります。

地域防災体制の強化として、現在公表している高潮ハザードマップを、想定し得る最大規模の高潮に対応したものに更新し、住民等の適切な避難行動につなげます。

新庁舎整備事業では、進入路及び駐車場、屋外トイレ棟の工事を予定しています。加えて、町内では未整備のEVスタンドを設置し、住民や来庁者の利便性の向上を図るとともに、GXの取り組みを進めます。また、公用車へのEV(電気自動車)の導入や、各家庭における省エネ性能の高い家電等への買換えを促進する助成金事業の実施などにより、地球温暖化対策の推進を図ります。

自治体DXの取り組みとして、SNSを活用した情報発信と電子申請の内容を拡充します。また、役場窓口においてマイナンバーカード等を活用した申請書作成の支援システムを導入し、手書きの減少による住民の利便性向上を図ります。

○特別会計について

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業の各会計では保険給付費が増加する見込みであり、介護保険事業では、介護給付費が減少する見込みです。

特別会計全体(下水道事業、漁業集落環境整備事業を除く)では、前年度と比較して80万4,000円の減少となっており、一般会計からの繰入金は752万2,000円の増加となっています。

○企業会計について

下水道事業特別会計及び漁業集落環境整備事業特別会計は、地方公営企業法の適用により令和5年4月から下水道事業会計へ移行します。

発生主義・複式簿記による会計処理となることから、これまでの歳入歳出予算が「収益的収入及び支出」と「資本的収入及び支出」に区分されます。

下水道事業会計予算は、収益的支出と資本的支出を合計した予算額は11億6,048万円となり、公営企業会計の特徴である減価償却費など現金の伴わない費用を計上したことにより、官庁会計であった前年度と比較して2億6,952万2,000円の増加となっています。

Ⅱ 予算総括表

(単位:千円、%)

会 計 名		本年度	前年度	増減額	増減率
一 般 会 計		5,803,000	5,693,000	110,000	1.9
特 別 会 計		3,382,105	4,273,867	△ 891,762	△ 20.9
国民健康保険事業勘定特別会計		1,697,085	1,678,085	19,000	1.1
下水道事業特別会計		0	771,696	△ 771,696	皆減
漁業集落環境整備事業特別会計		0	119,262	△ 119,262	皆減
熊南地域介護認定審査会事業特別会計		24,873	24,440	433	1.8
介護保険事業勘定特別会計		1,385,910	1,391,564	△ 5,654	△ 0.4
後期高齢者医療事業特別会計		274,237	288,820	△ 14,583	△ 5.0
企 業 会 計		1,160,480	0	1,160,480	皆増
下水道事業会計	収益的支出	556,454	0	556,454	皆増
	資本的支出	604,026	0	604,026	皆増
合 計		10,345,585	9,966,867	378,718	3.8

※下水道事業特別会計及び漁業集落環境整備事業特別会計は、地方公営企業法の適用により令和5年4月から下水道事業会計へ移行します。

Ⅲ 一般会計予算

1 歳入(款別)

(単位:千円、%)

款	本年度		前年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税	1,288,894	22.2	1,255,775	22.1	33,119	2.6
2. 地 方 譲 与 税	53,894	0.9	53,588	0.9	306	0.6
3. 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	4,000	0.1	△ 2,000	△ 50.0
4. 配 当 割 交 付 金	8,000	0.1	6,000	0.1	2,000	33.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	0.2	9,000	0.2	0	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	38,000	0.8	16,000	0.3	22,000	137.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	352,000	6.1	298,000	5.2	54,000	18.1
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.2	14,000	0.2	△ 4,000	△ 28.6
10. 地 方 交 付 税	2,188,000	37.7	2,146,000	37.7	42,000	2.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	20,027	0.3	23,230	0.4	△ 3,203	△ 13.8
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	43,236	0.7	42,677	0.7	559	1.3
14. 国 庫 支 出 金	570,781	9.8	662,530	11.6	△ 91,749	△ 13.8
15. 県 支 出 金	390,945	6.7	433,370	7.6	△ 42,425	△ 9.8
16. 財 産 収 入	11,229	0.2	11,276	0.2	△ 47	△ 0.4
17. 寄 附 金	25,000	0.4	38,000	0.7	△ 13,000	△ 34.2
18. 繰 入 金	198,223	3.4	94,323	1.7	103,900	110.2
19. 繰 越 金	30,000	0.6	30,000	0.6	0	0.0
20. 諸 収 入	70,471	1.2	67,631	1.2	2,840	4.2
21. 町 債	486,300	8.4	480,600	8.4	5,700	1.2
うち 臨時財政対策債	30,000	0.5	110,000	1.9	△ 80,000	△ 72.7
合 計	5,803,000	100.0	5,693,000	100.0	110,000	1.9

款別歳入の主なもの

【町 税】住民税や固定資産税など町民の皆さんなどから納めていただく税金

【法人事業税交付金】県の法人事業税の一部が交付金として配分されるお金

【地方消費税交付金】消費税のうち、地方税である税収分の一部が町に配分されるお金

【環境性能割交付金】県の自動車税環境性能割の一部が交付金として町に配分されるお金

【地方交付税】使い道について制限を受けない国が交付するお金

【分担金及び負担金】事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者が負担するお金

【使用料及び手数料】町の施設を利用した人や住民票・各種証明書を発行した人が支払うお金

【国庫支出金】特定の事業に充てるための国から交付されるお金

【県支出金】特定の事業に充てるための県から交付されるお金

【繰入金】町の貯金(基金)を取り崩して使うお金

【諸収入】他の収入科目に含まれないもので、延滞金やその他諸々のお金

【町 債】資金調達のための借入金

2 歳入(性質別)

一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		本年度		前年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	町 税	1,288,894	22.2	1,255,775	22.1	33,119	2.6
	地 方 交 付 税	2,188,000	37.7	2,146,000	37.7	42,000	2.0
	町 債 (臨時財政対策債)	30,000	0.5	110,000	1.9	△ 80,000	△ 72.7
	そ の 他	735,370	12.7	522,350	9.2	213,020	40.8
	計	4,242,264	73.1	4,034,125	70.9	208,139	5.2
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	570,781	9.8	662,530	11.6	△ 91,749	△ 13.8
	県 支 出 金	390,945	6.7	433,370	7.6	△ 42,425	△ 9.8
	町 債	456,300	7.9	370,600	6.5	85,700	23.1
	そ の 他	142,710	2.5	192,375	3.4	△ 49,665	△ 25.8
	計	1,560,736	26.9	1,658,875	29.1	△ 98,139	△ 5.9
合 計		5,803,000	100.0	5,693,000	100.0	110,000	1.9

自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分		本年度		前年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	町 税	1,288,894	22.2	1,255,775	22.1	33,119	2.6
	そ の 他	398,186	6.9	307,137	5.4	91,049	29.6
	計	1,687,080	29.1	1,562,912	27.5	124,168	7.9
依 存 財 源	地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.2	14,000	0.2	△ 4,000	△ 28.6
	地 方 交 付 税	2,188,000	37.7	2,146,000	37.7	42,000	2.0
	国 庫 支 出 金	570,781	9.8	662,530	11.6	△ 91,749	△ 13.8
	県 支 出 金	390,945	6.7	433,370	7.6	△ 42,425	△ 9.8
	町 債	486,300	8.4	480,600	8.4	5,700	1.2
	そ の 他	469,894	8.1	393,588	6.9	76,306	19.4
計	4,115,920	70.9	4,130,088	72.5	△ 14,168	△ 0.3	
合 計		5,803,000	100.0	5,693,000	100.0	110,000	1.9

※自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

※依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金

《款別歳入の主な状況》

【町税】

歳入の根幹をなす町税は、景気回復傾向等を踏まえ、12億8,889万4,000円を見込んでいます。
町税全体で対前年度3,311万9,000円(2.6%)の増収を見込んでいます。

【地方消費税交付金】

景気回復傾向や地方財政計画上の措置額の増額を踏まえ、対前年度5,400万円(18.1%)増加の3億5,200万円を見込んでいます。

【地方交付税】

地方交付税のうち普通交付税は、地方財政計画上の措置額の増額を踏まえ、1,800万円、0.9%増加し、地方交付税全体では対前年度4,200万円(2.0%)の増加を見込んでいます。

【国庫支出金】

住宅・建築物耐震化促進事業やワクチン接種事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減額が主な要因で対前年度9,174万9,000円(△13.8%)の減少を見込んでいます。

【県支出金】

主に農業水路等長寿命化・防災減災事業費の減額により、対前年度4,242万5,000円(△9.8%)の減少を見込んでいます。

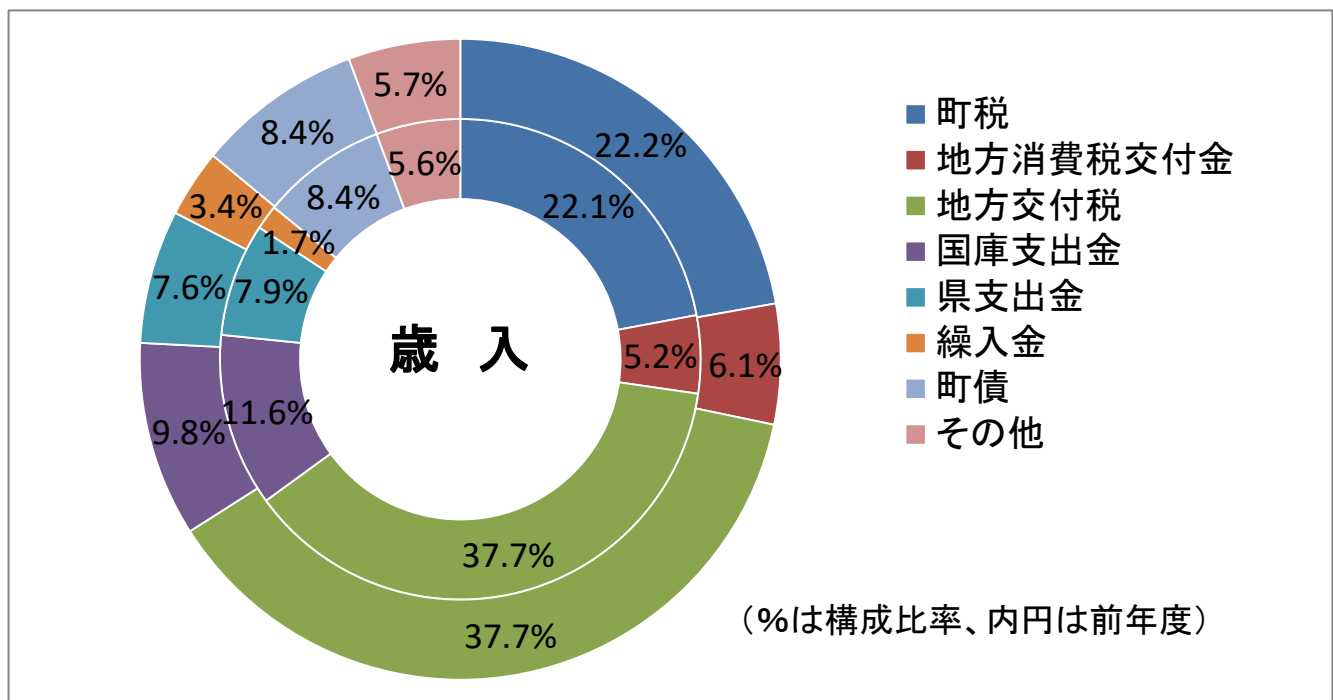
【繰入金】

財政基金からの繰入金は、対前年度1億4,628万1,000円(376.8%)増加の1億8,510万4,000円を見込んでいます。公共施設整備基金からは、町営住宅の改修に1,000万円を繰り入れます。

【町債】

新庁舎整備事業費は減額を見込んでいますが、保健センター改修事業費の増額などにより、対前年度570万円の増加を見込んでいます。

臨時財政対策債は地方財政計画上の措置額の減額を踏まえ大幅な減少を見込んでいます。



3 歳出(款別)

(単位:千円、%)

款	本年度		前年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	66,343	1.0	64,775	1.1	1,568	2.4
2. 総務費	1,084,365	18.7	1,154,779	20.3	△ 70,414	△ 6.1
3. 民生費	1,727,595	29.8	1,649,793	29.0	77,802	4.7
4. 衛生費	439,911	7.6	399,705	7.0	40,206	10.1
5. 労働費	4,248	0.1	4,248	0.1	0	0.0
6. 農林水産業費	207,739	3.6	299,142	5.3	△ 91,403	△ 30.6
7. 商工費	51,692	0.9	38,049	0.7	13,643	35.9
8. 土木費	910,586	15.7	795,034	14.0	115,552	14.5
9. 消防費	294,331	5.1	279,245	4.9	15,086	5.4
10. 教育費	383,627	6.6	368,389	6.4	15,238	4.1
11. 災害復旧費	10,622	0.1	10,622	0.2	0	0.0
12. 公債費	485,711	8.4	501,617	8.8	△ 15,906	△ 3.2
13. 諸支出金	121,230	2.1	109,602	1.9	11,628	10.6
14. 予備費	15,000	0.3	18,000	0.3	△ 3,000	△ 16.7
合計	5,803,000	100.0	5,693,000	100.0	110,000	1.9

款別歳出の主なもの

【議会費】 議会の運営に関する経費

【総務費】 庁舎の管理や総務企画、財政、町税の賦課徴収、戸籍事務、選挙事務、電算システム運営など町の全般的な管理事務、地域交流センター運営に関する経費

【民生費】 高齢者や障がい者、児童などの福祉向上などに関する経費

【衛生費】 保健衛生、環境保全、ごみ処理などに関する経費

【労働費】 労働者の福祉向上などに関する経費

【農林水産業費】 農林水産業の振興、土地改良などに関する経費

【商工費】 商工業の振興、観光などに関する経費

【土木費】 道路や河川、港湾、公園、町営住宅など各種公共施設の整備や維持管理に関する経費

【消防費】 消防や防災対策などに関する経費

【教育費】 小中学校の管理運営、生涯学習、スポーツの振興などに関する経費

【公債費】 今まで借りた借入金の返済に要する経費

【諸支出金】 上記の区分に含まれない経費

4 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		本年度		前年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	1,213,719	20.9	1,149,172	20.2	64,547	5.6
	扶 助 費	903,764	15.6	882,641	15.5	21,123	2.4
	公 債 費	485,711	8.4	501,617	8.8	△ 15,906	△ 3.2
	計	2,603,194	44.9	2,533,430	44.5	69,764	2.8
投資的経費	普通建設事業費	674,877	11.6	572,381	10.0	102,496	17.9
	災害復旧事業費	10,622	0.2	10,622	0.2	0	0.0
	計	685,499	11.8	583,003	10.2	102,496	17.6
その他の経費	物 件 費	607,227	10.5	761,446	13.4	△ 154,219	△ 20.3
	維持補修費	33,426	0.6	46,400	0.8	△ 12,974	△ 28.0
	補助費等	1,053,310	18.2	674,261	11.9	379,049	56.2
	積 立 金	11,989	0.2	10,975	0.2	1,014	9.2
	投資・出資金	157,841	2.7	35,563	0.6	122,278	343.8
	貸 付 金	3,100	0.1	3,100	0.1	0	0.0
	繰 出 金	632,414	10.9	1,026,822	18.0	△ 394,408	△ 38.4
	予 備 費	15,000	0.3	18,000	0.3	△ 3,000	△ 16.7
	計	2,514,307	43.3	2,576,567	45.3	△ 62,260	△ 2.4
合 計		5,803,000	100.0	5,693,000	100.0	110,000	1.9

※ 地方財政状況調査に基づく分析です。

性質別歳出の主なもの

《義務的経費》 人件費や借入金の返済など、毎年必ず必要になる経費

【人 件 費】 職員の給料や手当、町議会議員の報酬などに関する経費

【扶 助 費】 障がい者の支援、児童手当などの福祉や医療などに関する経費

【公 債 費】 これまでの借入金の返済に要する経費

《投資的経費》 道路や学校など公共施設の建設、改良などに関する経費

【普通建設事業費】 道路や公園、学校など公共施設の建設に関する経費

【災害復旧事業費】 災害によって生じた被害の復旧経費

《その他の経費》 義務的経費、投資的経費に含まれない経費

【物 件 費】 旅費や消耗品費、光熱水費、施設管理の委託料などに関する経費

【維持補修費】 道路や建物などの維持補修などに関する経費

【補助費等】 各種団体に対する補助金や企業会計・一部事務組合への負担金などに関する経費

【積 立 金】 町の貯金である基金へ積み立てる経費

【繰 出 金】 国民健康保険特別会計など一般会計から特別会計へ支出する経費

《性質別歳出の主な状況》

【人件費】

対前年度6,454万7,000円(5.6%)の増加を見込んでいます。職員数の増加及び会計年度任用職員の処遇改善が主な要因です。

【扶助費】

こども福祉医療費助成事業の拡充、障害福祉サービス費や障害児給付費の負担金、法人保育園保育委託料などの増額により対前年度2,112万3,000円(2.4%)の増加を見込んでいます。

【公債費】

対前年度1,590万6,000円(△3.2%)の減少を見込んでおり、今後も減少で推移すると見込んでいます。

【普通建設事業費】

新庁舎整備事業費は減額を見込んでいますが、道路橋梁補修事業費や保健センター改修事業費の増額が主な要因で対前年度1億249万6,000円(17.9%)の増加を見込んでいます。

【物件費】

旧庁舎解体工事に要する経費や新型コロナウイルスワクチン接種事業費などの減額が主な要因で対前年度1億5,421万9,000円(△20.3%)の減少を見込んでいます。

【補助費等】

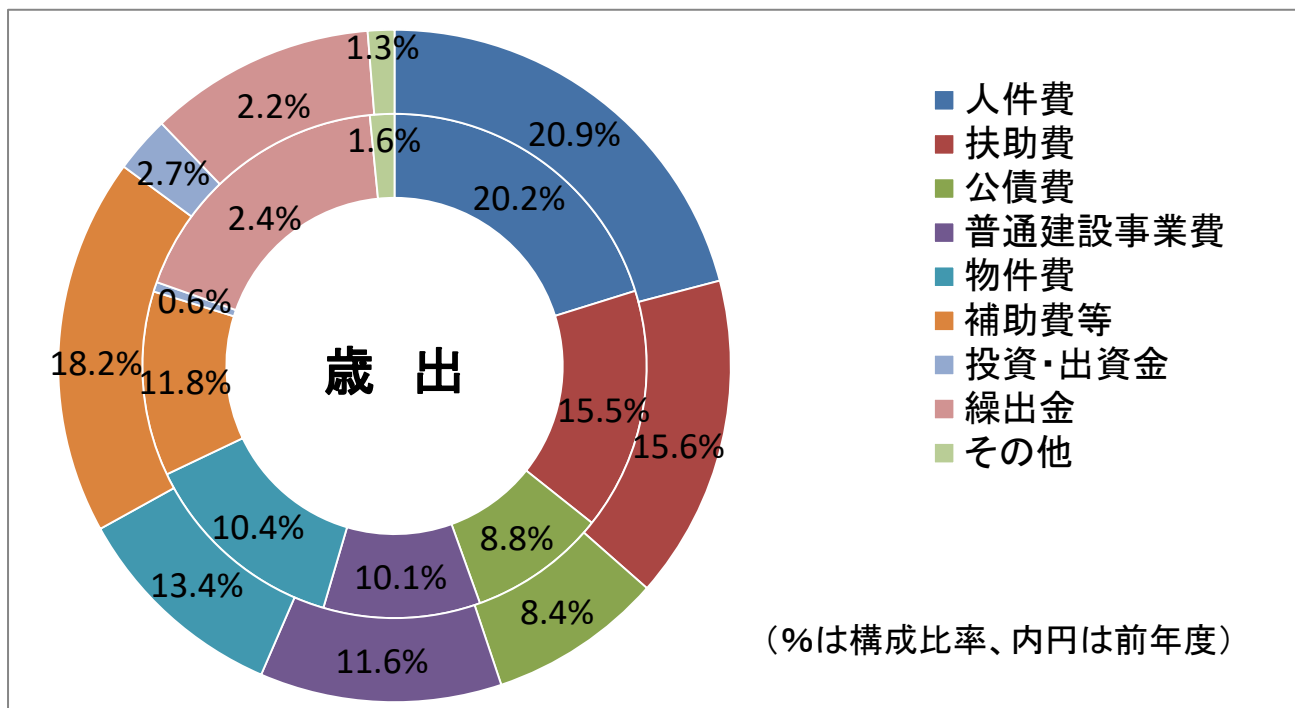
下水道事業会計への負担金及び補助金(繰出金からの組替え)のほか、周東環境衛生組合及び田布施・平生水道企業団への補助金の増額などが主な要因で対前年度3億7,904万9,000円(56.2%)の増加を見込んでいます。

【投資・出資金】

下水道事業会計への出資金(繰出金からの組替え)の増額が主な要因で対前年度1億2,227万8,000円(343.8%)の増加を見込んでいます。

【繰出金】

下水道事業の企業会計への移行に伴い、繰出金を負担金、補助金、出資金に組み替えたことによる減額が主な要因で、繰出金全体として対前年度3億9,440万8,000円(△38.4%)の減少を見込んでいます。



IV 基金残高

基金とは、自治体における貯金(預金)です。目的経費に対し取り崩して財源に充てるほか、将来に備えて積み立てます。

(単位:千円)

基金名	2019年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (当初予算)
財政基金	486,338	366,698	634,946	701,718	516,629
育英基金	39,013	39,013	39,013	39,014	39,015
土地開発基金	216,094	216,095	216,096	216,096	216,097
公共施設整備基金	46,483	72,416	73,078	33,013	33,014
ふるさと振興基金	78,220	78,225	78,227	78,235	78,237
減債基金	5,319	5,319	5,319	5,320	5,321
まちづくり基金	23,383	23,385	23,386	23,388	23,389
地球温暖化対策推進基金	5,443	5,443	5,443	5,444	2,745
ボートパーク管理基金	5,299	5,299	5,299	5,300	4,882
森林環境整備基金	974	3,044	4,628	5,517	7,482
国民健康保険事業基金	219,806	184,009	123,467	93,884	56,804
介護給付費準備基金	93,383	129,339	136,591	157,662	143,372
合計	1,219,755	1,128,285	1,345,493	1,364,591	1,126,987

各種基金別の設置目的

※財政基金:年度間の財源調整を図り、財政の効率的執行及び健全な運営に資するための基金です。

※育英基金:就学のための奨学金を貸し付けるための基金です。

※土地開発基金:事業用地を先行取得し、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※公共施設整備基金:町の公共施設等の整備に必要な経費に充てるための基金です。

※ふるさと振興基金:ふるさと振興事業に必要な経費に充てるための基金です。

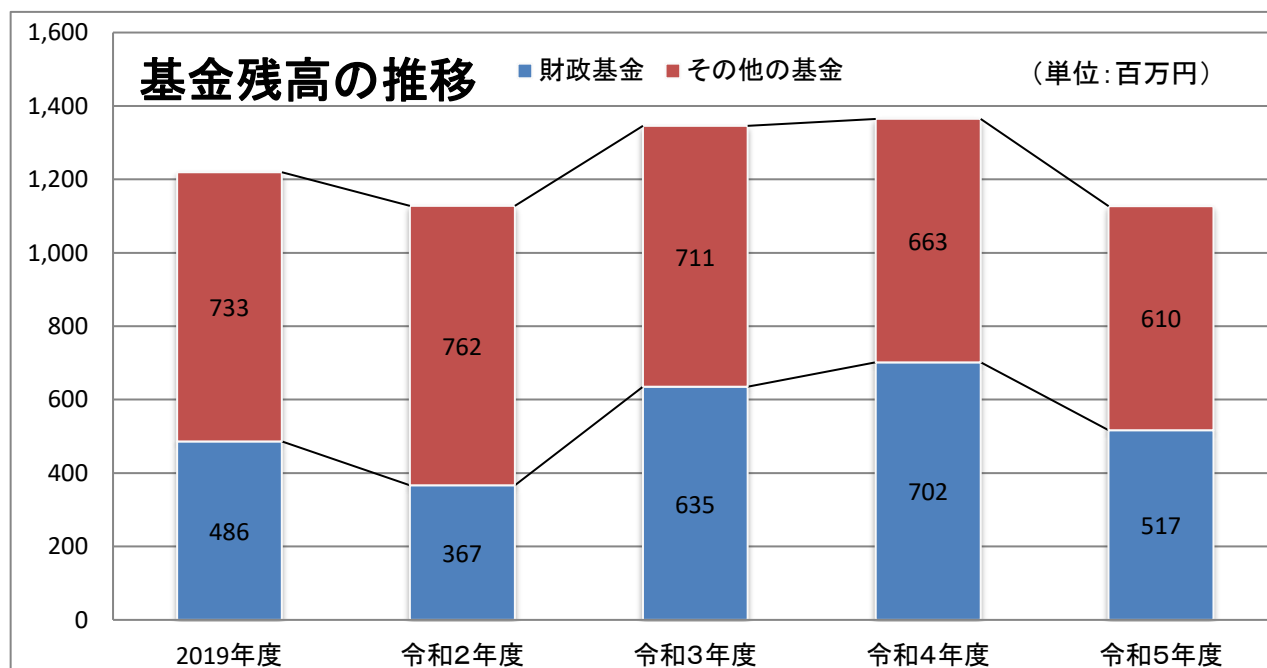
※減債基金:町債(借入金)の償還(返済)に必要な財源を確保し、もって将来にわたる町財政の健全な運営に資するための基金です。

※まちづくり基金:地域住民自ら考え、主体となって行うまちづくり事業に必要な経費に充てるための基金です。

※地球温暖化対策推進基金:地域住民が主体となって行う地球温暖化対策に必要な経費に充てるための基金です。

※ボートパーク管理基金:平生港水場物揚場等(ひらおボートパーク)の管理に必要な経費の財源に充てるための基金です。

※森林環境整備基金:森林環境整備に必要な経費の財源に充てるための基金です。



V 町債残高

町債とは、公共施設や道路・下水道などの公共インフラの建設改良に要する財源として資金調達するものです。

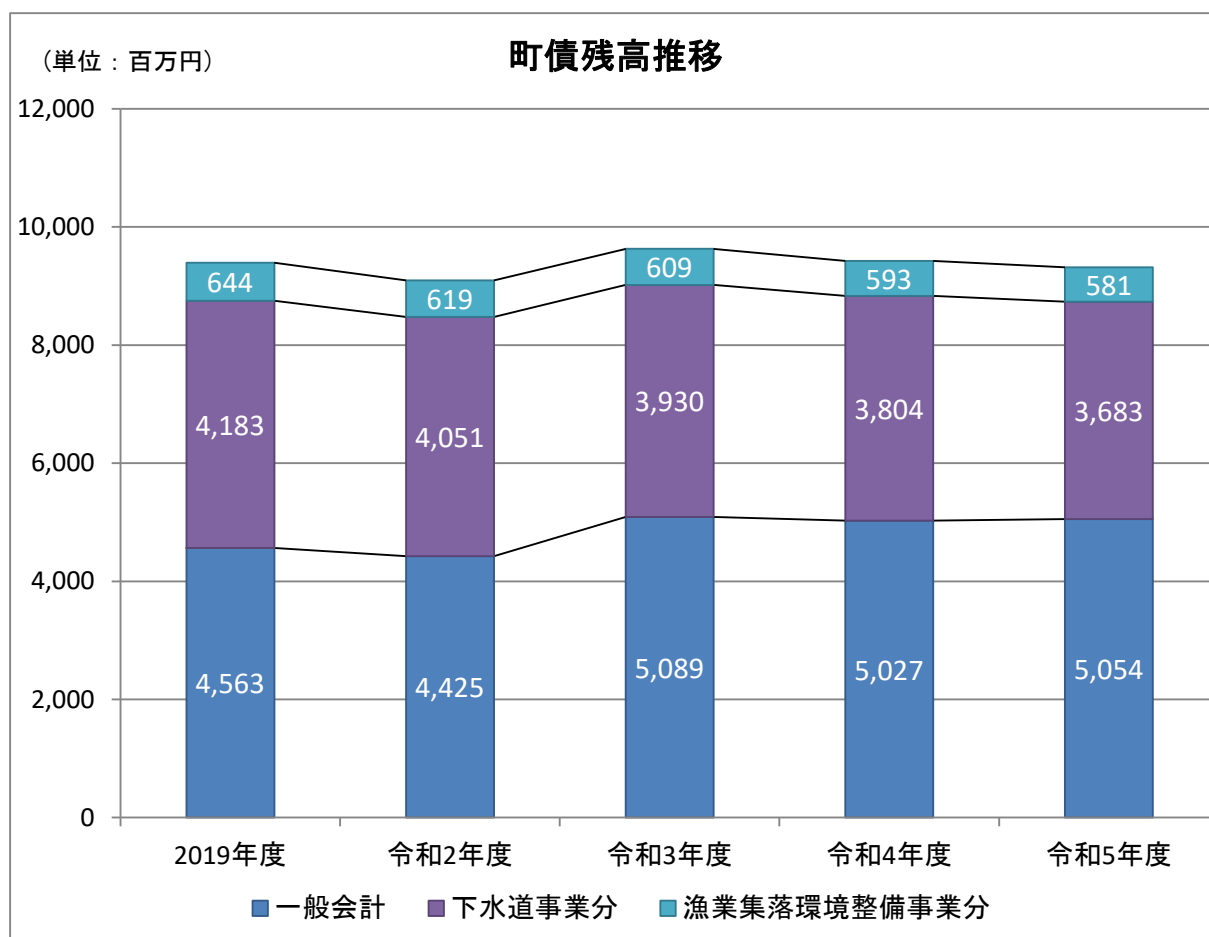
個人ローンと同様に利息を含め計画に応じて償還(返済)するものです。(残高のうち償還期間が最長なものは30年間です)

借入金の一部については、利息を含めて償還に合わせて国(地方交付税による措置)から補てんされるものもあります。

(単位:千円)

会計区分	2019年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (決算見込)	令和5年度 (当初予算)
一般会計	4,562,574	4,425,286	5,089,055	5,027,000	5,053,692
企業会計	4,827,089	4,669,676	4,539,340	4,397,586	4,264,145
下水道事業分	4,182,895	4,050,841	3,930,288	3,804,097	3,683,481
漁業集落環境 整備事業分	644,194	618,835	609,052	593,489	580,664
合計	9,389,663	9,094,962	9,628,395	9,424,586	9,317,837

※下水道事業特別会計及び漁業集落環境整備事業特別会計は、地方公営企業法の適用により令和5年4月から下水道事業会計へ移行します。



将来像 自然豊かな活気あふれる 幸せのまち 平生

※新＝新規事業、拡＝拡充事業

基本目標1. 魅力と活気あふれるまちづくり【産業・観光・移住定住】

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	総合計画 (基本目標・施策)	担当課(室)
新	就農前準備研修事業	2,220	新規就農希望者に係る就農開始までの研修期間中に経済的支援を行います。	01-01	産業課
新	オリーブ特産品研究事業	100	地元農業高校との連携により、オリーブの特産品化に向けた研究を実施します。	01-01	産業課
	オリーブ搾油体験事業	100	阿多田オリーブパークにおいて収穫したオリーブの果実を活用し、住民との搾油体験を実施します。	01-01	産業課
	地域おこし支援員	4,614	オリーブ・レモンの特産品化に向けて、地域おこし協力隊員と共同してオリーブ・レモンの栽培管理に取り組みます。	01-01	産業課
	農地確保事業	330	優良農地を確保するため、一定の条件を満たす農地の維持費に対し補助金を交付します。	01-01	産業課
	耕作放棄地解消事業	125	耕作放棄地を再生し、新たな作付けを行う農地について、再生費用の一部に補助金を交付します。	01-01	産業課
	小規模農家支援事業	99	小規模農家が農機具をレンタルする場合や離れた農地を借り受け耕作する農業者に対し、農機具の移送費用の一部を補助します。	01-01	産業課
拡	イタリア野菜推進事業	200	特産品センターがイタリア野菜普及のため、生産者に対し種子代金等を補助することに対し補助金を交付するほか、イタリア野菜を使ったイベントを実施します。	01-01	産業課
	中山間地域等直接支払制度	6,100	条件不利地域の農地を集落で維持する活動に対して支援を行います。	01-01	産業課
	多面的機能支払い制度	1,447	農地及び農業施設の維持のため行う共同活動に対して支援を行います。	01-01	産業課
拡	森林経営管理事業	1,007	町内民有林の適切な管理を進めていくため、森林所有者に対する意向調査及び集積計画の作成を行うことと併せ、森林経営管理制度を活用せず適切に森林管理している所有者に対し補助金を交付します。	01-01	産業課
	やまぐち森林づくり県民税活用事業	8,642	やまぐち森林づくり県民税を活用した事業として、繁茂竹林伐採に対する補助を行うほか、大星山登山道の改修を行います。	01-01	産業課
	鳥獣被害防止対策事業	4,174	年々増加する鳥獣被害を防止するため、わな猟免許取得・更新費用や捕獲隊員の狩猟者登録等の経費及び捕獲に対する補助金を交付します。	01-01	環境政策室
	有害獣防除柵設置事業	1,600	イノシシなどの有害獣による農地や農作物への被害及び生活環境への影響を防ぐため、トタンやフェンス、電気柵などの防護柵を設置した人に対して、補助金を交付します。	01-01	環境政策室
	鳥獣被害対策実施隊	780	鳥獣被害対策実施隊により、住宅地に出没したイノシシ等の緊急時の迅速な対応や、わな猟捕獲者への安全・技術指導等を行います。	01-01	環境政策室
	新規漁業就業者定着促進事業	3,025	漁業研修修了後、漁業経営を始められた就業者に経済的支援を行います。	01-02	産業課

	水産物供給基盤整備事業	1,267	光・熊毛地区栽培漁業センターのストックマネジメント計画に基づき施設の修繕費用等を負担します。	01-02	産業課
	水産振興対策事業	488	本町水産業の振興のために、山口県漁業協同組合平生町支店が行う種苗放流等の資源保全・回復活動や魚食普及活動、新規就業者募集活動に対して補助金を交付します。	01-02	産業課
拡	ひらお産業まつり	1,600	町内の産業の連携と活性化を図ることを目的とした「ひらお産業まつり」を感染防止対策を施し開催するため、実行委員会に対して補助金を交付します。	01-03	産業課
	商工振興対策事業	2,800	地場産業の育成のために、平生町商工会が実施する商工振興事業・経済対策事業などに対して補助金を交付します。	01-03	産業課
	合同就職面接会運営事業	34	柳井地域1市4町による合同就職面接会を実施します。	01-03	産業課
新	丸山海浜パーク利用促進事業	10,021	丸山海浜パークのトイレ及びシャワー室を、利用しやすい施設となるよう改修を行います。	01-04	産業課
新	柳井広域観光連携促進事業	55	柳井広域1市4町による観光宣伝を広島で行います。	01-04	産業課
	観光協会補助	1,800	町内外での観光PRの実施を精力的に行っている観光協会に対して補助金を交付し、民間活力が中心となった観光振興事業を推進していきます。	01-04	産業課
	大星山サイクルフェスタ補助事業	600	アフターコロナにおける観光振興のため、観光協会が実施する「大星山サイクルフェスタ」に対し補助金を交付します。	01-04	産業課
	広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会	185	広島市を中心とした10市9町などで構成される、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会に参加し、広域連携により観光プロモーション事業を推進していきます。	01-04	産業課
	地域おこし協力隊員(イタリアノひらお)	9,689	都市地域から本町に生活拠点を移した人を地域おこし協力隊員として町が委嘱し、イタリアノひらおの推進による地域活性化に向けた活動を行います。	01-04 01-05	地域振興課 産業課
新	関係人口創出事業(イタリアノひらおシティプロモーション事業)	11,900	平生町のまちの魅力を発信するため、SNSの活用、プロモーションビデオの作成、オンラインイベント・メルカートの開催やツアーの実施等により、関係人口の創出を図ります。	01-05	地域振興課
新	アートプロジェクト(イタリアノひらおシティプロモーション事業)	300	「イタリアノひらお」の一環として、アート活動による地域活性化を図る取組みを行います。	01-05	地域振興課
新	イタリアノひらおPR事業	1,200	イタリアノひらお事業を更に広く町内外に周知するため、紙媒体に定期記事を掲載します。	01-05	地域振興課
拡	空家リフォーム助成事業	1,800	空家の利活用を促進するため、「空家バンク」に登録した空家のリフォーム費用及び家具などの不要物の撤去費用の一部を助成します。	01-05	地域振興課
拡	移住体験住宅事業	1,638	一定期間平生町で生活体験ができる移住体験住宅により、本町への移住・定住促進を図ります。	01-05	地域振興課
	地域おこし協力隊員活動支援(関係人口創出)	13,200	都市地域から本町に生活拠点を移した人を地域おこし協力隊員として町が委嘱し、関係人口の創出による地域活性化に向けた活動を行います。	01-05	地域振興課
	ふるさと納税促進事業	12,135	自主財源の確保と地場産業の活性化を図るため、ふるさと納税を1万円以上寄附していただいた方にお礼の品を進呈します。	01-05	地域振興課
	若者定住促進住宅事業	6,670	町内に定住を希望する若者世帯等が住宅を取得する場合に補助金を交付します。	01-05	地域振興課

	地域活性化起業人	6,600	都市地域の民間企業の社員を受入れ、業務の経験やノウハウを活用し、まちの魅力づくりの推進に取り組みます。	01-05	地域振興課
	結婚新生活応援事業	1,500	結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新生活の費用を一部支援し、若者夫婦の町内への定住を促進し少子化の解消を図ります。	01-05	地域振興課
	移住支援事業	1,300	国・県と連携し、東京圏からUJターン及び地方の中小企業等への就職を促進するため、移住に要する経費の一部を補助することで、町内への転入増を図ります。	01-05	地域振興課
	起業支援事業	1,015	町内産業活性化のため、町内で起業する人に対して、事業経費の一部を補助します。	01-05	地域振興課
	マッチングイベント	87	柳井圏域内への定住促進と少子化対策を目的に柳井広域1市4町により婚活イベントを開催します。	01-05	地域振興課
新	地域公共交通計画策定業務	6,500	地域旅客運送サービスに持続的な提供を行うための協議を行う法定協議会を設置し、地域公共交通計画を策定します。	01-06	地域振興課

基本目標2. ひとが輝くまちづくり【子育て・教育】

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	総合計画 (基本目標・施策)	担当課(室)
新	子育て支援ニーズ調査	3,076	次期平生町子ども・子育て支援事業計画策定のための基礎資料とするため、子育て世帯における子どもと保護者の状況や子ども・子育て支援に関する現状の課題等を把握するため、ニーズ調査を実施します。	02-07	町民福祉課
	子ども家庭総合支援拠点事業	9,118	子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、子ども家庭総合支援拠点を設置し、18歳未満の子どもと保護者、子育てに関わる全ての人からの相談に応じ、必要な支援を行います。	02-07	町民福祉課
	地域子育て支援拠点事業	4,298	乳幼児とその保護者が交流できる場を設置し、子育てについての相談、情報の提供・交換・助言等の援助を行い、地域の子育て支援機能の充実を図ります。	02-07	町民福祉課
	養育支援訪問事業	480	子育てに不安や孤立感を抱えている家庭を保健師等が訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、適切な養育の実施を確保します。	02-07	町民福祉課
新	医療提供体制支援事業	2,926	柳井医療圏における産科、小児科の医療提供体制を維持するため、総合病院の医師確保等に係る財政支援を行います。	02-07	健康保険課
新	出産・子育て応援事業	8,215	すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型支援を充実し、経済的支援を一体として実施します。	02-07	健康保険課
新	カンガルーノひらお育児応援事業	2,000	子育て家庭の経済的負担軽減と安心して出産・子育てができる環境の確保を目的として、乳児を養育する保護者に対し、紙おむつ等の育児用品購入費用を支給します。	02-07	健康保険課
	妊婦・乳幼児健康診査	9,712	妊婦の健康管理と、乳幼児の健やかな成長のための健康診査を実施します。	02-07	健康保険課
	産婦健康診査事業	407	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、概ね産後2週間と1か月に健康診査を実施し、産後の初期段階における母子に対する支援体制を強化します。	02-07	健康保険課
	産後ケア事業	215	産後の心身の不調や育児不安を抱える産後1年未満の産婦と赤ちゃんに、心身のケアや育児サポートを行います。	02-07	健康保険課
	産前産後サポート事業	173	家族の支援がない妊産婦への相談及び家事支援を民間事業者に委託します。	02-07	健康保険課
	幼児ことばの教室	951	ことばの発達に問題を抱える幼児に必要な援助と指導を行います。	02-07	健康保険課

	子育て世代包括支援センター	321	妊娠期から子育て期にわたるまでの支援について、切れ目のない総合的相談支援を実施します。	02-07	健康保険課
新	保健センター改修事業	67,510	施設の長寿命化を図る観点から大規模改修工事を行います。	02-07	健康保険課
新	福祉センター改修事業	8,999	1階ホールの空調機改修及び雨漏り解消のために出窓の改修を行い、地域の子育て支援拠点として児童が安心して過ごせる環境の整備を図ります。	02-08	町民福祉課
	放課後児童健全育成事業 (児童クラブ事業)	16,991	放課後等に児童を預かり、保護者の仕事と子育ての両立支援を行うとともに、児童の自主性や社会性を養うことを目的とした児童クラブを運営します。延長保育時間を拡充し保護者の多様な保育ニーズに対応しています。	02-08	町民福祉課
	放課後児童クラブICT化事業	501	放課後児童クラブにおけるICT化を推進し、児童の安全確保及び利用状況の記録・管理等に関する事務の効率化を図ります。	02-08	町民福祉課
	児童手当支給事業	133,200	家庭生活の安定と子どもの健全育成及び資質の向上を目的として児童手当を給付します。	02-08	町民福祉課
	病児・病後児保育事業	5,561	子どもが病気のときに保護者が就労等で自宅での看護が困難な場合に、子どもを預かり保育することで、安心して子育てができる環境整備を図ります。	02-08	町民福祉課
	佐賀保育園園児送迎車両運行事業	2,708	地理的に条件の不利益な佐賀保育園に通園する児童の送迎を行い、園児の確保と保護者の負担の軽減を図ります。	02-08	町民福祉課
新	平生中央児童館改修事業	7,300	経年により傷みの激しい集会室の床の改修及び和式トイレの洋式化により児童の快適な保育環境の整備を図ります。	02-08	町民福祉課
新	山口県学校芸術文化ふれあい事業	300	児童生徒が優れた舞台芸術を鑑賞する機会をつくることで芸術を愛する心を育て、豊かな情操を養うとともに、郷土に誇りと愛着をもった豊かな感性を有する児童生徒を育成します。	02-09	学校教育課
	英語力アップ事業	1,081	外国の英語講師とオンライン環境でつながり、英会話レッスンを受けることでリスニング力及び伝える力を養います。	02-09	学校教育課
	学び支援事業	150	実用英語技能検定(英検)を受験する中学生に対して検定料の半額を助成することで自発的な学習意欲を支援し、英語力の向上を図ります。	02-09	学校教育課
新	学校施設管理員配置事業	1,924	学校施設の営繕業務を担う人員を配置することで、学校施設のきめ細かな予防保全に努めます。	02-10	学校教育課
	ICT支援員配置事業	1,584	オンライン授業時のトラブル対応等を担うサポート支援員を配置します。	02-10	学校教育課
	教員業務支援員配置事業	1,894	会議資料等の印刷業務や教材教具の準備・片付けなど教職員の事務的業務を補助する人員を配置することで、教員の長時間勤務を是正し、学校の指導・運営体制の充実を図ります。	02-10	学校教育課
新	学校施設防犯対策事業	403	学校敷地内への不審者対策のため、防犯カメラを設置します。	02-10	学校教育課
新	学校施設バリアフリー化事業	3,705	平生中において、多目的トイレ、生徒玄関の改修、段差解消補助器具の整備によりバリアフリー環境を整備します。	02-10	学校教育課
	学校施設整備事業	19,830	老朽化が進みつつある各校の設備点検を行い、計画的な改修により、児童生徒の安全・安心を確保します。	02-10	学校教育課
	学校給食費高騰分支援事業	5,000	給食食材の高騰分を保護者負担となる給食費に転嫁させることなく、公費負担とすることで、保護者世帯の家計負担を軽減させるとともに、栄養バランスや量を保った給食の提供を継続します。	02-10	学校教育課

	部活動指導員配置事業	2,541	部活動の充実、活性化を図るとともに、教職員の負担軽減を図るため部活動指導員を配置します。	02-10	学校教育課
	人権学習講座	61	「山口県人権推進指針」などにある分野別施策推進に即した内容で学校・家庭・地域の全てにおいて、幅広く存在するさまざまな人権問題(課題)について学ぶ「人権学習講座」を開催します。	02-11	社会教育課
	地域協育ネット事業	3,256	学校支援活動、家庭教育支援、放課後子ども教室活動など、地域の皆さんと学校が協働して温かい絆づくりを進めます。	02-12	社会教育課
	未来を担う平生っ子の育成事業	100	町内7地区会議で実施する青少年育成事業の一部を補助します。	02-12	社会教育課
新	地域コミュニティ創出支援事業(キッズサッカー教室)	120	我がまちスポーツであるサッカーを子どもたちに広めるためレノファ山口のご当地選手を呼び、サッカー教室を開催します。	02-14	社会教育課
	地域部活動検討委員会	270	検討委員会・部会を開催し、休日の部活動の段階的な地域移行に向けた取組みを進めます。	02-14	社会教育課
	ブックスタート・親子ふれあい絵本事業	75	読み聞かせによる親子のコミュニケーションづくりに役立ててもらうため、新生児に祝い品として絵本を贈呈します。	02-15	社会教育課
	ゆめはな開花プロジェクト推進事業(文化財等整備)	2,000	ゆめはな開花プロジェクト推進事業を活用し、町内文化財等の整備や花いっぱい運動を進めます。	02-16	社会教育課
	社会教育施設的环境整備事業	264	体育館周辺及びスポーツセンター駐車場の樹木を剪定・伐採し、環境整備を図ります。	02-16	社会教育課

基本目標3. 生涯安心なまちづくり【福祉・医療・健康】

	事業名	予算額(千円)	事業内容	総合計画(基本目標・施策)	担当課(室)
新	地域福祉推進体制強化事業	8,000	地域共生社会の実現に向けたまちづくりを推進するため、社会福祉協議会との連携により、地域福祉を支える担い手の育成及び他機関協働のシステムづくりに取り組みます。	03-17	町民福祉課
	成年後見制度利用促進事業	493	権利擁護等の支援を必要とする人が、住み慣れた地域で尊厳をもって生活できるよう制度の利用促進及び支援体制の整備を行います。	03-17	町民福祉課
	避難行動要支援者支援事業	40	避難行動要支援者名簿の更新・整備を行い、個別避難計画策定に向けた取組みを進めます。	03-17	町民福祉課
	緊急通報システム機器借上	2,522	ひとり暮らしの高齢者等が自宅で病気やケガなどの緊急時に、簡単な操作で連絡ができる機器を設置し、緊急時の通報体制を整備することで、安心して暮らすことができるよう支援します。	03-17	町民福祉課
拡	福祉医療対策(子ども)医療費助成事業	26,676	小学生から中学生までを対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を実施します。令和5年度から、対象を18歳まで拡充し、すべての子どもが医療を無料で受けられるようにします。	03-17	町民福祉課
	福祉医療対策(重度・ひとり親家庭)医療費助成事業	54,012	一定の要件に該当する重度心身障がい者(児)、ひとり親家庭を対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を県と共同で実施します。	03-17	町民福祉課
	福祉医療対策(乳幼児)医療費助成事業	12,564	一定の要件に該当する乳幼児を対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を県と共同で実施します。所得制限により県との共同事業の対象とならない乳幼児について、町単独事業として所得制限を撤廃し、すべての乳幼児が医療を無料で受けられます。	03-17	町民福祉課
新	障がい者福祉基本計画等策定事業	3,927	令和5年度で計画期間が終了する現障がい者福祉基本計画、第6期障がい福祉計画、第2期障がい児福祉計画を改定します。	03-18	町民福祉課

	救急安心センター事業	326	山口県及び15市町が連携し、#7119事業(短縮ダイヤル#7119を使用し、医療相談や受診可能な医療機関の案内を行う相談窓口を設置する)を行うことにより、救急車の適正利用、住民の不安軽減を図ります。	03-19	健康保険課
新	第9期介護保険事業計画策定業務	4,015	高齢者福祉の充実と持続可能で安定した介護保険事業の推進を図るため、令和6年度から向こう3か年を1期とする第9期介護保険事業計画を策定します。	03-20	健康保険課
	いきがい助け合い応援事業	1,288	地域のボランティアによる日常生活のちょっとした困りごとのお手伝いやそれぞれの「特技」を活かした社会参加など、地域の助け合い活動を推進します。	03-20	健康保険課
	高齢者おでかけ支援事業	573	地域住民と行政が協働して、高齢者の買い物や通院のための移動支援事業(平生町おでかけ支援事業)を行います。	03-20	健康保険課
	包括的支援事業 (高齢者地域包括支援センター)	15,500	地域での高齢者の生活を支えるため、「総合相談」、「権利擁護」、「包括的継続的ケアマネジメント」、「介護予防マネジメント」、「地域ケア会議」の業務を行います。	03-20	健康保険課
	認知症総合支援事業	6,500	認知症地域支援推進員が地域の支援体制の構築を図り、認知症初期集中支援チームにより早期診断、早期対応を行います。	03-20	健康保険課
	生活支援体制整備事業	5,000	生活支援コーディネーターを中心として、生活支援サービスの充実を図るとともに、地域における支え合いの体制作りを推進します。	03-20	健康保険課
	認知症高齢者等見守り事業	80	認知症の高齢者を見守るため、見守りタグを貸与し、スマホアプリを利用した徘徊SOSネットワークの構築を図ります。	03-20	健康保険課
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(広域連合受託事業)	9,813	保健師を配置し、後期高齢者の保健事業を介護予防事業などと一体的に行い、高齢者の心身の多様な課題に対し、きめ細やかな支援を行います。	03-21	健康保険課
	後期高齢者人間ドック助成事業	1,668	後期高齢者の疾病や生活習慣病の早期発見のため、人間ドック費用の7割を公費で負担します。	03-21	健康保険課
	特定健康診査等事業	14,141	40歳から74歳までの国保被保険者に対し、メタボリックシンドローム予防を目的とした健診を実施します。また、健診結果により、メタボ該当者や予備群の可能性が高いと判定した被保険者の生活習慣改善に向けた特定保健指導を実施します。	03-21	健康保険課
	国民健康保険人間ドック助成事業	4,324	国保被保険者の疾病や生活習慣病の早期発見のため、人間ドック費用額の7割を公費で負担します。	03-21	健康保険課
	歯科健診事業	794	40歳から74歳までの国保被保険者に対して、歯周病予防を目的とした歯科健診を行います。	03-21	健康保険課
	成人予防接種	756	風しん予防対策として、抗体保有率が低い一定の年齢の男性に対し、抗体検査の受診や予防接種法に基づく定期接種を実施します。	03-22	健康保険課
	各種検診(がん検診等)	5,765	がん検診を医療機関などに委託し実施します。がんの早期発見と早期治療のための普及啓発を図ります。また、各種がん検診と特定健診等の集団検診を同日に実施します。	03-22	健康保険課
	がん検診受診勧奨事業	416	過去5年間、町が実施しているがん検診を受診されていない人に対して、個別に勧奨を行います。	03-22	健康保険課
	若者健診事業	339	若い世代18～39歳の人を対象に定期的な健康診断の受診を促すため、受診を勧奨し、健康意識の高揚を図ります。	03-22	健康保険課
	介護予防教室 (やまぐち元気アップ体操)	794	要支援1、2の認定者と、基本チェックリスト判定の結果「フレイル」・「プレフレイル」に該当する人を対象に、体力に合わせてバランス・柔軟性・ながら力・持久力などの転倒防止に有効な複数の運動を行います。	03-22	健康保険課

基本目標4. 安全で快適に暮らせるまちづくり【防災・防犯・環境・都市基盤】

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	総合計画 (基本目標・施策)	担当課(室)
新	地域防災マネージャー	7,265	災害時における的確な識見を有する地域防災マネージャーを配置することで職員のスキルアップを図り、防災危機管理能力の向上につなげます。	04-23	総務課
新	Jアラート自動起動装置更新	2,970	全国瞬時警報システム(Jアラート)の自動起動装置部を更新し、災害時の確実な情報伝達を行います。	04-23	総務課
新	高潮ハザードマップ作成	10,500	想定し得る最大規模の高潮に更新し、浸水の危険性について周知します。	04-23	総務課
	防災備蓄品整備	1,755	災害時、上水道の供給停止に備えた非常用飲料水袋及び非常食、避難所での間仕切りや感染症対策となるパーティションテントを計画的に備蓄し、被災者の安全・安心を確保します。	04-23	総務課
	ふるさと農道緊急整備事業	2,616	県事業において、豪雨時の下流域住民の安全を確保するため、平生中央農免農道の流末排水路整備に要する経費を負担します。	04-24	建設課
	漁港海岸保全施設整備事業	52,500	高潮や波浪などによる災害から背後の集落を防護するため、高潮対策の事業を進めていきます。	04-24	建設課
新	野島樋門ポンプ整備事業	7,370	異常気象による浸水被害を防ぐため、ポンプを整備し住民の生命・財産の安全を確保します。	04-24	建設課
	単独河川改修事業	25,000	河川護岸を改修し、護岸崩壊の未然防止を図ります。	04-24	建設課
	単独下水路改修事業	9,000	下水路を改良し、施設の安全性、利便性の向上を図ります。	04-24	建設課
	交通安全施設整備事業	8,000	交通の安全を図るため、カーブミラーやガードパイプ、防犯灯などを設置し、交通環境を整備します。	04-25	総務課
	街路灯LED化計画	615	安全で安心なまちづくりと環境負荷を低減するために策定した街路灯LED化計画に基づき、計画的に整備を進めていきます。	04-25	総務課
	街路灯設置費補助	600	自治会が街路灯を設置又は修繕する場合、費用の1/2相当額(上限額25,000円)を補助します。	04-25	総務課
新	防火水槽整備	8,500	防火水槽を設置し、消防力の充実強化を図ります。	04-25	総務課
	(再掲)有害獣防除柵設置事業	1,600	イノシシなどの有害獣による農地や農作物への被害及び生活環境への影響を防ぐため、トタンやフェンス、電気柵などの防護柵を設置した人に対して、補助金を交付します。	04-25	環境政策室
	(再掲)鳥獣被害対策実施隊	780	鳥獣被害対策実施隊により、住宅地に出没したイノシシ等の緊急時の迅速な対応や、わな猟捕獲者への安全・技術指導等を行います。	04-25	環境政策室
	(再掲)鳥獣被害防止対策事業	4,174	年々増加する鳥獣被害を防止するため、わな猟免許取得・更新費用や捕獲隊員の狩猟者登録等の経費及び捕獲に対する補助金を交付します。	04-25	環境政策室
	広域消費生活センター運営	949	1市4町で運営する「柳井地区広域消費生活センター」により、消費者トラブルの被害抑制と未然防止を図ります。	04-26	産業課

	危険空家等除却促進事業	1,500	危険な空家の解体除却に要する経費に対し、補助金を交付します。	04-27	環境政策室
	環境衛生整備事業 (ごみ集積箇所)	80	自治会がゴミボックスを設置する費用の1/2相当額(上限10,000円)を補助します。	04-27	環境政策室
	環境パトロール実施	293	美しい環境を保持するため、環境パトロール員が町内を車で巡回し、廃棄物の不法投棄の監視や啓発活動を実施します。	04-27	環境政策室
新	EV導入事業	2,601	GXの取組みとして、電気自動車を導入します。また、一時的な電力供給も可能なよう、蓄電池としての活用にも備えます。	04-28	総務課
新	EVスタンド設置工事	20,000	脱炭素化の取組みとして、電気自動車の普及を図るため、町内に未整備のEVスタンド等を設置し、利便性の向上と温室効果ガスの削減に努めます。	04-28	総務課
新	省エネ家電等買換え促進事業	2,700	省エネ性能の高い家電等への買換えを促進し、家庭からの地球温暖化対策を推進します。	04-28	環境政策室
	小型家電リサイクル回収事業	33	家電リサイクル法に基づき金・銅・レアアース等の再資源化と鉛等の有害物質の適正処理を目的として回収し、処理認定業者においてリサイクルを行います。	04-28	環境政策室
	浄化槽設置整備事業費	2,902	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外の地域などを対象に、住宅用浄化槽の設置に対して補助します。	04-29	建設課
	公共下水道事業	132,100	公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のために下水道の整備を行います。	04-29	建設課
	漁業集落環境整備事業 (施設機能保全)	26,000	汚水処理施設の機能保全計画に基づき、計画的に設備の更新、整備を行います。	04-29	建設課
	公営企業会計支援	2,640	下水道事業を公営企業会計に移行することで、財務諸表が大きく変わることから、専門家からアドバイスをもらい、正確な財務諸表を作成し、経営状況の明確化、健全で安定した経営を行います。	04-29	建設課
	住宅・建築物土砂災害対策改修事業	772	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物への対策に係る経費に対し補助を行います。	04-32	建設課
新	町営住宅解体事業	21,176	耐用年数が経過し老朽化が著しく、これ以上の入居が適切でないため、全戸が退去した棟から解体を行います。(中村団地)	04-32	建設課
新	公営住宅等長寿命化計画策定	7,000	社会情勢の変化、国や県の住宅政策の動向、管理する公営住宅ストック全体の点検・修繕・改善サイクル等を勘案し、今後10年間の公営住宅等長寿命化計画を策定します。	04-32	建設課
	磯崎団地外装改修事業	36,000	長寿命化を目的に老朽化した住宅の耐久性を向上させるため、外装の改修を行います。	04-32	建設課
	単独土地改良事業	26,000	農道の改良や老朽化した用排水路の整備を行い、施設の機能保全を図ります。	04-33	建設課
	単独林道改良事業	6,000	林道の補修及び改良、維持管理を行い、施設の機能保全を図ります。	04-33	建設課
新	道路橋梁補修事業	25,000	町道の舗装補修事業を実施し、住民が安全で快適に利用できる道路整備を行います。	04-33	建設課

	社会資本整備交付金事業 (町道法面対策)	80,000	町道の法面対策事業を実施し、町民の安全の確保を図ります。	04-33	建設課
	道路メンテナンス事業	35,000	町道の橋梁点検及び橋梁補修事業を実施し、施設の長寿命化を図ります。	04-33	建設課
	単独町道改良事業	28,000	町道の改良及び維持管理を行い、住民の利便性の向上と機能保全を図ります。	04-33	建設課
	大内川総合流域防災事業	20,000	県事業の大内川河川改修工事で、共栄橋の架け替えに要する経費を負担します。	04-33	建設課

基本目標5. 未来へつなぐまちづくり【行財政・協働】

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	総合計画 (基本目標・施策)	担当課(室)
新	行政情報化推進事業(自治体デジタル化関連事業)	3,168	業務の効率化を図るため、連絡ツールやペーパーレスによる電子会議の運用を導入するとともに、専門人材を活用して効果的なDXの推進に取り組みます。	05-34 05-35	デジタル推進課
新	申請書作成支援システム導入事業	3,681	マイナンバーカード等の活用により、窓口における申請書作成の支援を行い、手書きを減らすことで、対応時間の縮減や住民の利便性の向上を図ります。	05-35	デジタル推進課
新	情報発信及び電子申請システム導入事業	2,522	SNSの活用により、情報発信と電子申請を拡充することで、住民の利便性の向上を図り、自治体DXを推進します。	05-35	デジタル推進課
	社会保障・税番号制度関連事業	9,268	社会保障・税番号制度に係る情報連携の拡充に必要なシステム改修を行い、行政事務の効率化・デジタル化を推進します。	05-35	デジタル推進課
	自治体情報システム標準化事業	5,000	令和7年度のシステム標準化に向けて、本町の基幹システムを調整導入していきます。5年度は文字同定作業等を実施します。	05-35	デジタル推進課
	地域情報化推進事業(住民によるデジタル活用推進事業)	2,139	高齢者向けスマートフォン体験講座をはじめとしたデジタルデバイス対策や情報基盤を整備するための公共無線LAN整備に取り組みます。	05-35	デジタル推進課
	戸籍情報システム整備事業	5,695	氏名の読み仮名の法制化について、戸籍法の見直しにより、戸籍情報システムの構築や読み仮名の記載を行います。	05-35	町民福祉課
	マイナンバーカードの交付促進事業	790	マイナンバーカードの申請及び交付を促進するため、出張申請サポート等を行います。	05-35	町民福祉課
新	新庁舎整備事業	117,982	進入路及び駐車場の整備を行うほか、屋外トイレ棟や連絡通路の施工を行います。	05-36	総務課
新	個人住民税特別徴収税額通知電子化業務	1,997	個人住民税システムの改修を行い、特別徴収税額通知(納税義務者用)の電子的通知を可能とすることで、デジタル化の推進と事務の効率化を図ります。	05-36	税務課
新	平生町地籍図データ更新業務	880	地籍図データ更新作業(異動地番の編集や基データとのマッチング等)を作業委託により一括で行い、高い精度で地籍図を維持管理していきます。	05-36	税務課
新	督促処理運用変更	693	固定資産税及び軽自動車税の納付書がQR様式に変更されることに伴い、はがきによる督促方法を紙媒体の督促状及び督促手数料を含めた納付書を送付する方法に変更することで、共通納税システムに対応した督促手数料の徴収を進めます。	05-36	税務課
新	地域力創造アドバイザー(人材育成に向けた連携事業)	5,600	平生の魅力や価値の向上に取り組むため、地域活性化の取組みに関する知見やノウハウを学び、人材育成を図ります。	05-37	地域振興課

新	宝くじ助成事業 (一般コミュニティ)	3,100	地域のコミュニティ活動において必要な資機材を整備します。 芸術環境づくりに助成を行います。	05-37	地域振興課
	自治会活動費交付金	12,000	地域住民が親睦と交流を深めることにより連帯感を培い、助け合いながら住みよい地域づくりのために行う自治会活動に対し、交付金を交付します。	05-37	地域振興課
	集落支援員配置	9,518	人口減少及び高齢化の進行する地域の点検活動等を通じて、地域の実情や課題を把握し、地域の維持及び活性化に必要な施策を実施するため、集落支援員を配置します。	05-37	地域振興課
	参加と協働のまちづくり事業	2,400	各コミュニティ協議会及び地域づくり団体が行う地域づくり活動に必要な経費に対して交付金を交付し、活力ある元気なまちの実現を図ります。	05-37	地域振興課
	地域課題対策事業	125	コミュニティ協議会が主体となり、大星山登山道の整備を行う活動に対し、補助金を交付します。	05-37	地域振興課
新	地域交流センター整備事業	13,000	堅ヶ浜地域交流センター事務室改修・曾根地域交流センター駐車場整備・佐賀地域交流センター佐合分館トイレの改修等を実施し、地域運営及び拠点となる施設を整備します。	05-37	地域振興課
	地域交流センター職員配置	14,363	参加と協働によるまちづくりを推進するため、地域づくり活動及び生涯学習活動の拠点施設である地域交流センター(6地区)へ職員を配置します。	05-37	地域振興課
新	公式ホームページ活用事業 (更新)	12,574	令和6年度初頭に運用が終了となるホームページのシステムについて、情報発信の充実化を目指し、利便性と操作性の高いものに更新します。	05-38	デジタル推進課
新	(再掲)イタリアーノひらおPR事業	1,200	イタリアーノひらお事業を更に広く町内外に周知するため、紙媒体に定期記事を掲載します。	05-38	地域振興課